

2014年5月8日 全32頁

新興国マンスリー（2014年5月）

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓
シニアエコノミスト 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 新田 堯之
エコノミスト 井出 和貴子

[目次]

ウクライナ危機と中国リスクの見方 ～新興国の経常収支は中期的に改善～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
2014年4月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

ウクライナ危機と中国リスクをどう見るか

～新興国の経常収支は中期的に改善の方向～

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 短期的なアップダウンはさておき、グローバルなリスク許容度は好転の方向にあり、新興国を取り巻く外部環境は改善している。多くの国で見られ始めている経常収支赤字の縮小は、中期的なトレンドとなる可能性が高い。緊縮財政等を背景とする欧米の経常収支黒字化（赤字縮小）の圧力が緩和しつつあるからだ。
- ウクライナではロシアの対応も抑制されたものであり、局地紛争を超えた、大国・地域間の経済紛争に発展する可能性は極めて低い。また、中国の減速は同国の経済体質の変化を踏まえた、政府に「容認された減速」であることに注意したい。

市場は安定化

多くの新興国の対ドル為替レートが上昇している。また、長らく下落を続けてきた新興国の相対株価に底打ちの兆しが出てきており、ソブリンリスク（新興国国債利回りの対米国債スプレッド）は低下傾向にある。ごく短期でみれば、米国の雇用統計が表向きの良好な数値にかかわらず、労働参加率の低下などから悪材料視され、市場がリスクオフに動く局面もあるが、こうした数値のアヤが米国の景気回復頓挫を示唆するわけではない。傾向的には、米国景気の堅調さを背景とした、グローバル金融市場におけるリスク許容度回復は継続すると期待できよう。

また、上に挙げた新興国市場の好転は、新興国自身の安定化の結果でもある。例えば、インド、インドネシア、ブラジル、トルコ、南アの5カ国は、その経常収支赤字の大きさゆえに、ひとこと「フラジャイル・ファイブ」と呼ばれた。しかしインド、インドネシアは昨年末に既に赤字が顕著に減少し、南アの赤字もピークアウトした可能性が高い。トルコの経常収支赤字は昨年末まで拡大傾向、しかもGDP比8%程度の高水準にあったが、今年1月、2月の赤字幅ははっきり縮小している。2カ月平均ではGDP比5%強といったところであろう。「新興国売り」の根拠は失われつつある。

経常収支赤字は中期的に縮小へ

米国景気の拡大は、金融市場におけるリスク許容度を高め、新興国悲観論を後退させるだけでなく、実体的な外需の面でも新興国経済の回復をサポートすることになる。同様のサポートは、欧州からも（より大きな規模で）与えられる可能性が高い。過去数年、米国では経常収支赤字の縮小、欧州では経常収支の赤字から黒字への転換が進展してきた。これらが新興国の経常赤字拡大、黒字縮小と表裏をなしてきたが、そのプロセスが収束、逆転に向かう可能性が高いからである。G20などの場で、これまで新興国と先進国の利害衝突の象徴として取り上げ

られてきたのは先進国の金融政策とそれがもたらす資本移動だったが、それ以上に欧米の財政政策が新興国により深刻な脆弱性をもたらしえてきた可能性が高い。経常収支の黒字化（赤字縮小）の背景として、米国と欧州に共通するのは財政危機を受けた政府支出の縮小だったが、それがより顕著だったのがユーロ圏危機に揺さぶられた欧州である。2008年7-9月期、リーマン・ショックに見舞われた時点でユーロ圏の経常収支はGDP比1.8%の赤字だった。これが昨年10-12月期の2.8%の黒字まで、5年強で4.6%ポイントのスイングが起こった。ユーロ圏経済の落ち着きを受け、このプロセスが一巡するだけでも、新興国の外部環境はかなり明るくなる。

ウクライナと中国

一方、内戦間近の様相すら見せているウクライナ情勢のインパクトはどう見るべきだろうか。ウクライナ危機の特徴の一つは、そこでの対立が欧米寄りの政府、ロシア寄りの反政府の間で起こっていることにある。これまでの経緯を見る限り、欧米のロシアに対する制裁は腰の引けたものであり、ロシアも欧米に対する非難は比較的抑制されたものにとどめている。経済的相互依存関係の密接化がもたらした抑止力といってよい。従って、さしあたって注目すべきは、政府に対する欧米のコントロール、反政府に対するロシアのコントロールがどの程度機能するかであろう。これらのコントロールが完全に失われるとき、両者の対立に歯止めをかけることが難しくなる。ただしその際、欧米とロシアが現在のような抑制された対応を維持する限り、起こることは（悪くても）イラクなどで繰り返されてきた局地的紛争の域を出るものではない。欧州が例えばロシアのガス輸入を差し止めるなど、大国・地域間の経済紛争に進展する可能性は極めて低いだろう。地域住民には苦難の時期が続く可能性が残るが、ウクライナ危機が数カ月のタームでグローバル金融市場の中心的な変動要因になり、新興国が再度、先行きの不透明感がもたらす激烈なリスクオフにさらされるといった可能性はほとんどないと考えられる。

もう一つの潜在的な悪材料は、中国経済の先行きにある。同国景気の一段の減速懸念が、周辺アジア諸国や資源国の株価を動揺させるといった局面が時に起きることは避けたい。ただし、ここで改めて想起すべきは、中国が先進国的な市場経済体制とは依然かけ離れた、国有企業主体のシェアのきわめて大きな国だということである。つまり、現在我々が目にして中国経済の減速は、同国政府がそれを容認している結果として起こっているということだ。

中国の経済政策の基本的ターゲットは雇用にある。かつてのような8%成長へのこだわりが薄れたのは、経済体質の変化、成熟化によって、7%超の成長でも労働市場が悪化せずに済むようになったからである。製造業の急成長が一段落する一方で、より人手を食うサービス産業のシェアが増加しているのである（2013年に第三次産業のシェアが第二次産業を上回ったが、これは同国の「工業化以前」の1957年以來のことであった）。政府の「余裕」の背景はここにある。言い換えれば、同国の成長率が7.5%を顕著に下回る可能性が高まってくれば、政府は傍観をやめ、景気底上げに動き出す。そして、0.5%ptなりの成長率を押し上げるだけの、経済のコントロールは依然可能とみなすべきである。

まとめれば、新興国は成長再開の前段階として安定を強める局面にあるという判断を維持したい。

ブラジル

児玉 卓

景気停滞が継続

ブラジル経済はなかなか浮上のきっかけをつかめずにいる。2月の鉱工業生産は前月比0.4%の増加と、底ばいに近い状態が続いている。3月の輸出は前年比▲8.8%、昨年8月以来の前年割れとなった。一次産品の相対価格の下落などから、交易条件の悪化が続いていることもあり、昨年のレアル安の外需押し上げ効果が十分に発揮されていない。救いは、労働需給の引き締まりを主な背景として、家計消費の堅調が維持されていることである。ただし、家計のセンチメントはやや悪化の方向にあり、家計が所得環境の改善の持続性を不安視していることが示唆される。経験的には、家計消費がセンチメントの後追いであることが多いことも気になる点である。また、見方を変えると、労働需給の引き締まりと堅調な賃金の上昇が、生産の停滞と併存していることは、労働生産性が低下する中で賃金インフレの圧力が高まっていることを意味する。これが金融引き締めが続く中で容易に沈静化しない根強いインフレ圧力の背景の一つとなっている。

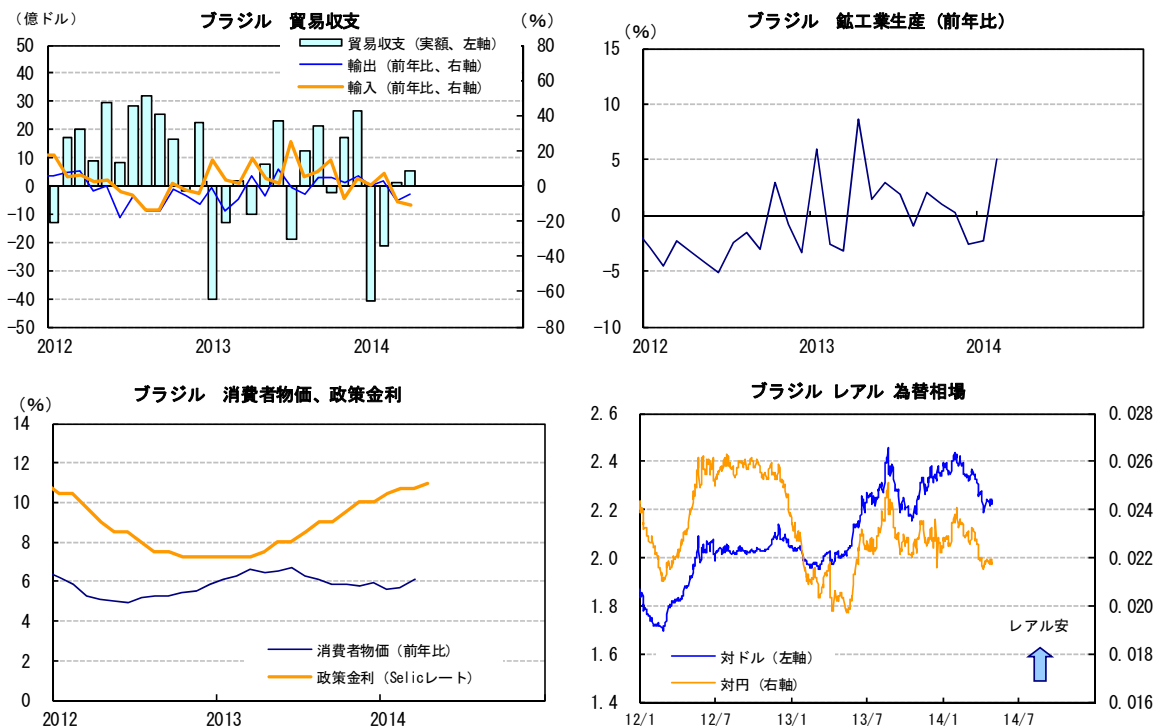
根強いインフレ圧力

3月の消費者物価上昇率は前年比+6.2%、前月の同+5.7%から加速した。6%を超えるのは昨年8月以来である。主因は（賃金ではなく）天候不順、干ばつによる食料品価格の上昇である。都市部における飲料水の不足が深刻化するなど、干ばつの影響は広範囲に及んでおり、長期化する懸念も小さくない。利上げで食料品の供給不足が緩和されるわけではないのは無論だが、中央銀行としてはインフレ加速を黙認しているとみなされるのは避ける必要がある。一方で、大統領選挙を10月に控え、政府から利上げけん制の圧力が強まることは避けがたい。中央銀行はこれまで以上のジレンマを抱えることになるだろう。景気との関係で言えば、インフレが放置されれば、家計の実質所得が毀損される。一方、継続的な利上げが実施されれば、耐久財等の需要の逆風になる。どちらも良くはないが、まずはインフレ退治を優先し、のちの景気回復の素地を作るという政策の方が筋が良い。ちなみに、中央銀行が集計している現地エコノミスト・市場参加者の予想では、政策金利は次回会合（5月28日）に0.25%引き上げられ、11.25%とされた後、年内は据え置きがコンセンサスとなっている。ただし、来年初以降に利上げが再開され、来年中に政策金利は12.25%まで引き上げられるという。中央銀行が大統領選挙に配慮するという見方が優勢ということだ。現実的な予想ではあるが、朗報とは言えない。

ワールドカップ、ブラジルコスト

大統領選挙に先駆けて、ブラジルでは6月中旬よりサッカー・ワールドカップという大イベントが行われる。スタジアムや関連インフラの建設の遅れが、今になっても言われており、空港や道路の拡張・新設などは計画倒れに終わっているものも少なくない模様である。インフラ建設等の執行能力の欠如に関しては、既に金融市場は織り込み済みであるかもしれないが、大会運営や治安等で、ブラジルコストが再認識されてしまうことはないか、注意が怠れない。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			
5月	9日	インフレ率 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<4月> <4月>
	15日	小売売上高指数	<3月>
	19日	税収	<4月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<5月>
	22日	失業率	<4月>
	23日	経常収支 対内直接投資	<4月> <4月>
	28日	政策金利 (Selicレート) 発表	
	29日	融資残高 ローン残高 Private Banks Lending 中央政府財政収支	<4月> <4月> <4月> <4月>
	30日	GDP 基礎的財政収支	<1-3月> <4月>
	6月	3日	貿易収支 CNI生産設備稼働率
		4日	鉱工業生産
		5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)
		6日	インフレ率
		12日	小売売上高指数
		16日	税収
		18日	インフレ率 (IPCA-15)
		24日	経常収支 対内直接投資
		25日	融資残高 ローン残高 Private Banks Lending
		26日	失業率
		27日	中央政府財政収支
		30日	基礎的財政収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

2 か月で 200 ベーシスポイントの利上げ

ロシア中央銀行は4月25日の金融政策理事会で政策金利である1週間物市場オペ金利を7.0%から7.5%に引き上げた。同中銀は3月3日に緊急利上げで政策金利を5.5%から7.0%に引き上げたばかりで、わずか2か月で計200ベーシスポイントの利上げとなった。利上げの理由は、インフレ率が2014年末の目標である前年比+5.0%を達成することが難しくなっていることである。ロシアの消費者物価は2013年4月の前年比+7.2%からこの1月には同+6.0%に伸び率が鈍化していたが、3月は同+6.9%と改めて加速してしまった。ロシア中銀は物価上昇の原因としてルーブル安による輸入物価上昇と、インフレを懸念した買いだめの動きを指摘している。

一段と厳しくなった景気回復シナリオ

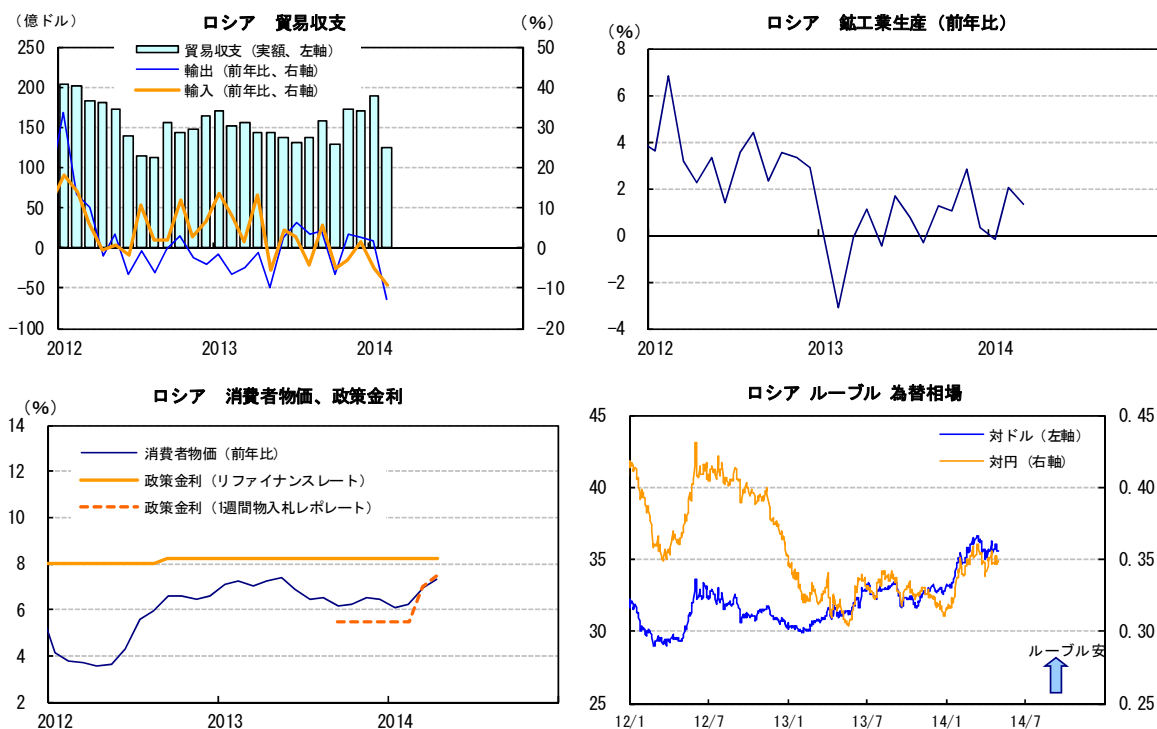
ロシアの成長率は2013年10-12月期は前年比+2.0%と7-9月期の同+1.3%から加速した。個人消費が同+4.1%、輸出が同+5.6%と伸びた一方、輸入が同▲0.1%と縮小したことが加速の要因である。ただし、1-3月期の成長率は改めて減速したと推測される。ロシアでは月次のGDP統計が公表されているが、1月は前年比▲0.5%、2月は同+1.1%、3月は同+0.4%となり、これを用いて算出した1-3月期の成長率は同+0.3%に減速する。月次GDP統計の産業別内訳に注目すると、小売業は前年比+4%前後の堅調な伸びだが、鉱工業と輸送業は減速し、建設業はここ1年余り生産縮小傾向が続いている。既に2013年のロシア経済は投資が大きく落ち込み、それを個人消費がなんとか下支えする構図であったが、2014年は期待された投資回復の可能性が遠のく一方、頼みの個人消費には黄色信号が点灯しつつある。

IMFは4月30日にロシアの2014年の成長率見通しを+1.3%から+0.2%に大幅下方修正した。ところで、ルーブル安の背景にはウクライナを巡るロシアと米欧の緊張が高まる中で、ロシアから多額の資本流出が起きていることがあるが、IMFによると2014年1-3月期のロシアからの資本流出は510億ドルに急増した。資本流出に歯止めをかけ、ルーブル安によるインフレを阻止するためには、ロシア中銀の引き締め政策は継続を余儀なくされると予想される。

ウクライナ問題の打開策は？

ロシア経済が危機を脱するためには、ウクライナを巡る米欧との緊張緩和を図り、経済制裁を終わらせて、安心して投資や消費を行うことができる環境にすることが必要である。しかしながら、4月17日にウクライナ、ロシア、米国、EUの外相が暴力自制などで合意したジュネーブ声明は有名無実化しており、ウクライナ東部では親ロシア派による公官庁の占拠が拡大し、ウクライナ暫定政府との小競り合いが続いている。5月25日に予定されているウクライナ大統領選挙が一つの山場になると予想されるが、大統領選挙が事態打開にはつながらず、問題が長期化する可能性もあることに留意が必要であろう。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
5月	12日	貿易収支	<3月>	6月	2日	製造業PMI	<5月>
	13日	外貨準備高	<4月>		4日	消費者物価指数	<5月>
		財政状況	<4月>		6日	外貨準備高	<5月>
	15日	GDP	<1-3月>		10日	財政状況	<5月>
	20日	鉱工業生産	<4月>		11日	貿易収支	<4月>
	21日	生産者物価指数	<4月>		17日	鉱工業生産	<5月>
	22日	可処分所得	<4月>			生産者物価指数	<5月>
		実質賃金	<4月>	20日	可処分所得	<5月>	
		小売売上高	<4月>		実質賃金	<5月>	
		生産設備投資	<4月>		小売売上高	<5月>	
		失業率	<4月>		生産設備投資	<5月>	
					失業率	<5月>	
					経常収支 (確定値)	<1-3月>	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

総選挙開始、BJP は外資規制緩和に及び腰

4月7日に一回目の投票が行われたインドの総選挙は、5月12日まで9回にわたって実施され、同16日に開票される。事前予想通り、野党・インド人民党（BJP）の優勢が伝えられており、国民会議派を中心とした連立政権からの政権交代は不可避の様相である。BJPが発表したマニフェストでは、インフレ抑制、雇用創出、汚職防止を喫緊の政策課題とし、繊維等の労働集約的製造業を振興するとしている。一方、外資規制の緩和については選択的である。雇用創出やインフラ整備に資する分野、技術移転につながる分野は歓迎するものの、長年の懸案である小売業に関する外資規制の緩和については否定している。恐らく、これは多分に選挙民への媚を含んだメッセージでもあろう。しかし政権獲得後、早々に公約を覆し、外資規制の大々的な緩和に動くのもリスクの高い政治選択であると思われる。ここまでのBJP人気、経済改革の推進と成長再開への期待に立脚していたことを考えれば、良いスタートとはいえない。

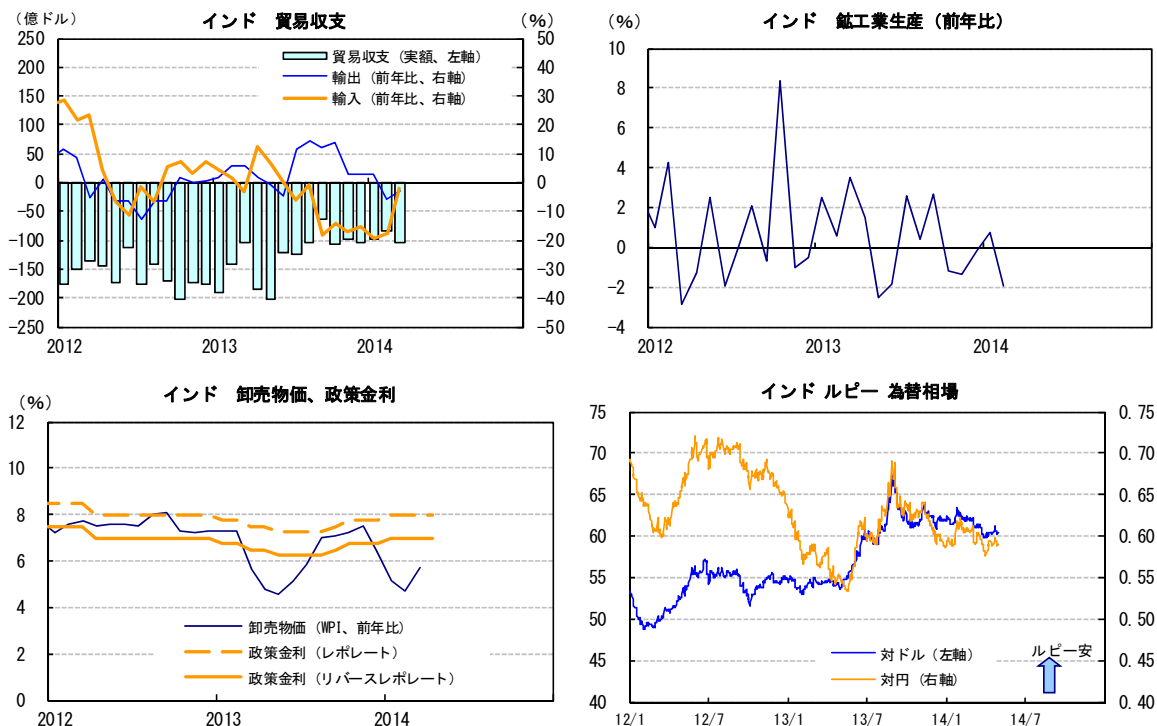
今回の選挙にかかわるリスクは、第一に、産業界や金融市場の期待に反し、国民会議派が第一党を占め、政権交代が実現しないケースであった。国民会議派がBJPより劣っているとかそういうことではない。しかし、国民会議派主導の政権下で景気停滞が長期化し、外資規制の緩和を含む経済改革の歩みが遅々としていたことは事実である。政権交代なしということになれば、「やはりインドは変わらない」という気分が蔓延し、企業の投資意欲をディスカレッジすることにもなったであろう。ただし、各種出口調査などによれば、そうしたリスクは軽減された模様である。

期待外れのリスク

残るリスクは、上記マニフェストのように、BJPに対するこれまでの期待と、政権獲得後の方向性が大きく異なってくることである。産業界などによるBJPへの経済改革期待は、同党の首相候補であるナレンドラ・モディ氏が州首相として行ったグジャラート州のビジネスフレンドリーで改革志向の強い経済政策に依存している。しかし、州首相と中央政府の首相とは異なる。後者の方がよりチェック・アンド・バランスが機能し、トップダウン的な政策は取りにくくなると考えられる。そもそも、グジャラート州での実績が、BJPの政策ではなく、モディ氏本人の志向の反映だった可能性もある。BJPはヒンズー至上主義を掲げる政党であり、その出自から考えれば、ナショナリスト的な外資軽視に違和感はない。マニフェストは選挙対策だけではなく、同党の本音であるかもしれない。

史上最高値を更新してきた株式市場は、少なくとも部分的には、政権交代と成長再開への期待に後押しされている。他方、資本財生産は停滞を極めており、企業が政権交代を期待しながらも投資を先送りしていることを示唆している。問題は投資と株価のギャップがどのように埋まるかだ。選挙後に改革が動き出せば、投資が株価に追いつく可能性が高まる。もちろん、それがベストなのだが、株価が停滞する投資に収斂するというリスクを排除することも難しい。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014						
5月	9日	国内自動車販売	<4月>	6月	2日 製造業PMI	<5月>
		貿易収支	<4月>		3日 政策金利発表	
	12日	鉱工業生産	<3月>		9日 国内自動車販売	<5月>
		消費者物価指数	<4月>		10日 貿易収支	<5月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<4月>		12日 鉱工業生産	<4月>
	30日	財政収支	<4月>		消費者物価指数	<5月>
		GDP	<1-3月>		16日 卸売物価指数 (WPI)	<5月>
					30日 財政収支	<5月>
					経常収支	<1-3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

1月～3月の実質 GDP 成長率は 7.4%にとどまる

2014年1月～3月の実質 GDP 成長率は前年同期比 7.4%と、2012年7月～9月の 7.4%以来の低成長となった。

主要経済指標は軒並み減速している。1月～3月の鉱工業生産は前年同期比 8.7%増（2013年は前年比 9.7%増、2014年1月～2月は前年同期比 8.6%増、3月は前年同月比 8.8%増）、小売売上は同 12.0%増（2013年は同 13.1%増、2014年1月～2月は同 11.8%増、3月は同 12.2%増）、固定資産投資は同 17.6%増（2013年は同 19.6%増、2014年1月～2月は同 17.9%増）と、生産と消費は3月にやや上向いたものの2013年との比較では減速し、投資は3月も鈍化が続いた。

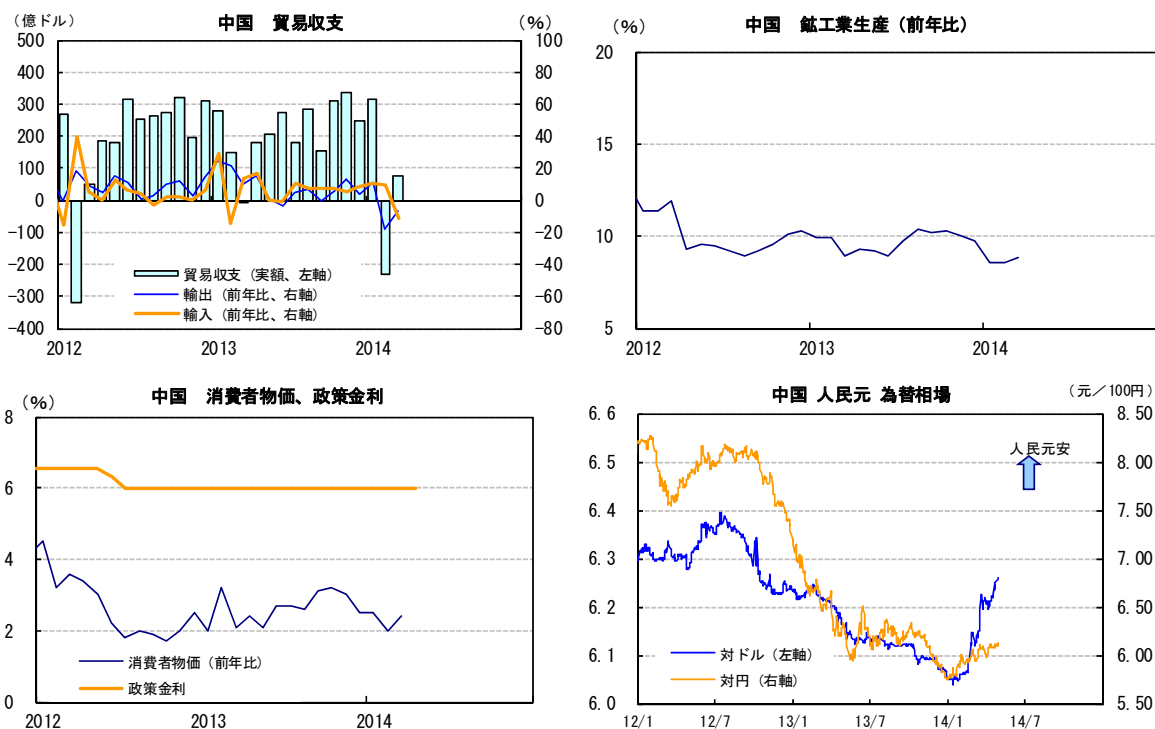
1月～3月の輸出は同 3.4%減（2013年は同 7.9%増、2014年1月～2月は同 1.6%減、3月は同 6.6%減）、輸入は同 1.6%増（2013年は同 7.3%増、2014年1月～2月は同 10.0%増、3月は同 11.3%減）、貿易収支は 167 億米ドルの黒字だった（前年同期は 420 億米ドルの黒字）。

3月に輸出のマイナス幅が拡大したのは、前年同月の輸出が「偽輸出」で大きく水増しされていたとみられることが主因であり、あまり心配はいらない。「偽輸出」の主戦場とみられる香港向けを除いた中国の輸出は、1月～3月は同 3.8%増、3月単月では同 6.7%増となっており、実態はさほど悪くはあるまい。むしろ、3月の輸入が同 11.3%減となったことが心配である。もちろん単月のデータで判断を下すべきではない。ただし、特定品目ではなく多くの品目の輸入が減少していることは、内需減速で企業在庫が積み上がっている可能性や、中小企業の資金繰り悪化が輸入にまで影響を及ぼし始めた可能性があり、要注意であろう。

1月～3月の社会資金調達金額は前年同期比 9.3%減と、1月～2月の同 2.5%減からマイナス幅が拡大した。投資家がリスクにより敏感になり、シャドーバンキングを敬遠する動きが続かなかで、「7.5%前後」の成長率を維持するのであれば、銀行貸出を増やさざるを得ない。中国人民銀行は4月25日以降、農村部限定で農村商業銀行と農村合作銀行の預金準備率を引き下げた。マーケットでは都市部でも預金準備率を引き下げて、金融面から景気をサポートすべきであるとの声が高まっている（大手行は2012年5月以降 20.0%で据え置き）。

今後の経済政策運営については、昨年7月以降と同じ展開を想定している。当時、2013年4月～6月の実質 GDP 成長率が 7.5%に減速。7月以降は景気下振れリスクを低減するために、矢継ぎ早の政策が打ち出された。しかし、これらの政策は、①民生改善、省エネ・環境保護、中西部を中心とするインフラ整備、新たな成長産業の4分野に限定され、②しかも、ほとんどの政策が中長期のもので、短期的に投資を大きく増やすようなものではなかった、という特徴がある。2014年の景気下支え策のメニューに変化はなく、その効果も、一時的なセンチメント改善にとどまろう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
5月	9日	消費者物価指数	<4月>	6月	1日	製造業PMI	<5月>
		生産者物価指数	<4月>		3日	非製造業PMI	<5月>
	10日	マネーサプライ	<4月>		8日	貿易収支	<5月>
	13日	小売売上高	<4月>		10日	消費者物価指数	<5月>
		鉱工業生産	<4月>			生産者物価指数	<5月>
		固定資産投資	<4月>		10日	マネーサプライ	<5月>
	14日	海外直接投資	<4月>		13日	小売売上高	<5月>
	18日	住宅価格指数	<4月>			鉱工業生産	<5月>
						固定資産投資	<5月>
					14日	海外直接投資	<5月>
					18日	住宅価格指数	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

総選挙で闘争民主党の得票率が 20%割れに

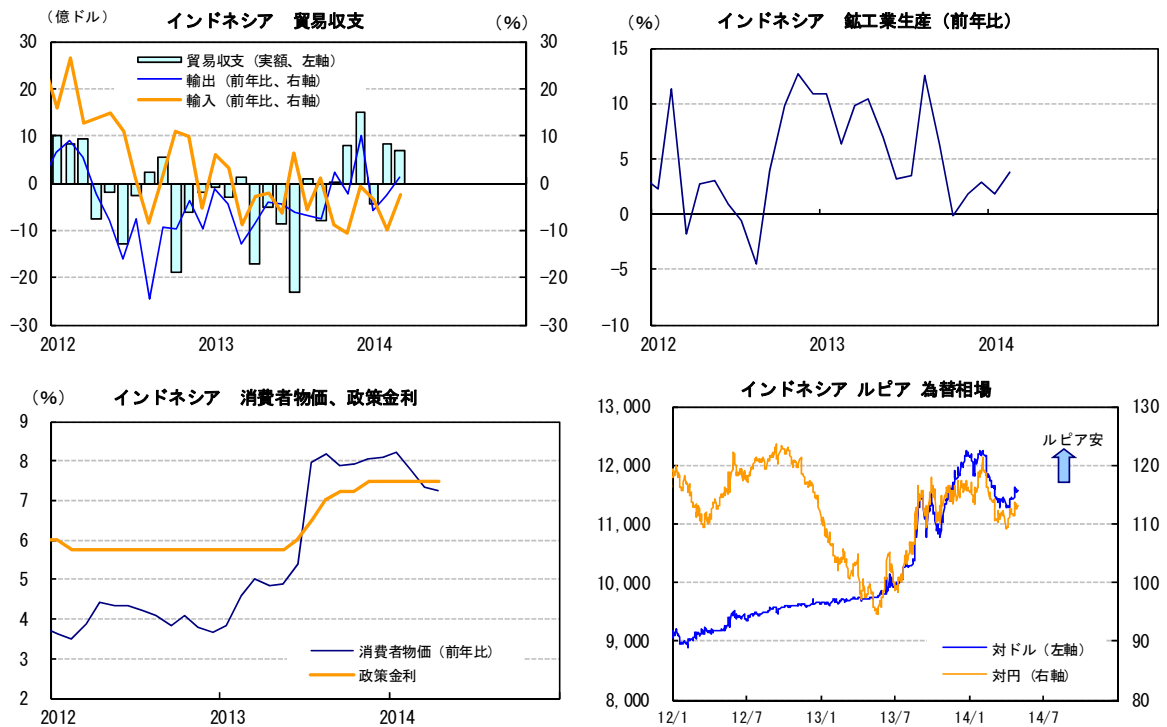
4月9日、インドネシアで総選挙が投開票された。選挙管理委員会による公式結果の発表は5月上旬となっているが、民間調査機関インディカトルによる速報値によると、最大野党である闘争民主党は19.0%の得票率（前回2009年の総選挙時の得票率は14.0%）と第一党となる情勢となった。続いて連立与党であるゴルカル党が14.0%（同14.5%）、プラボウォ・スビアント元陸軍戦略予備軍司令官率いるグリンドラ党は12.2%（同4.5%）と大きく得票率を伸ばした。その一方で、ユドヨノ大統領が所属する民主党は汚職問題を数多く抱えていた影響もあり9.9%（同20.8%）と惨敗した。

この選挙結果で注目されたのは闘争民主党の得票率が20%に達しなかったことである。もとも闘争民主党は総選挙前に国民からの人気が高いうジャカルタ州知事のジョコ・ウィドド氏を同党の大統領候補に擁立していたこともあって、大方の予想では25%以上の得票率を獲得するとみられていた。インドネシアの大統領選に候補を送り込める条件は20%以上の議席または25%以上の得票率を得た単一政党・政党連合であるため、闘争民主党は事前予想通りの得票率を獲得できれば7月9日に実施される大統領選に単独で候補を出馬させることができた。ところが速報値での得票率は19%にとどまったため、金融市場ではインフラ整備や汚職撲滅などの政策実施が期待されるウィドド氏が大統領選に出馬できない懸念が高まり、総選挙翌日の4月10日にはジャカルタ総合指数は前日比で3%以上下落し、通貨ルピアも米ドルに対して0.6%安となった。

ただし、このシナリオが実現する可能性は極めて低い。第一に闘争民主党がどの政党と連立しようとも、第一党である同党から大統領候補が擁立されるのが自然である。闘争民主党は12日に7%程度の得票率を獲得した国民民主党と大統領選で候補を一本化することで合意したが、ウィドド氏が大統領候補となるのが自然であろう。加えて闘争民主党が大統領選に単独で候補を擁立できる目はまだ消えていない。過去の総選挙の結果を見ると、得票率の割合以上に議席が得られたケースが多い。例としては、前回2009年の総選挙時に得票率では20.85%であった民主党が議席では26.43%を占めたことが挙げられる。そのため、闘争民主党は仮に国民民主党との合意が解消され他政党とも連立を組むことができない場合でも、20%以上の議席を獲得して単独で大統領選に候補を立てることが可能となる可能性がある。

今回の総選挙でより問題視すべきは安定政権誕生への道のりが遠のいたことである。現在のユドヨノ政権下では6政党が連立しているが、政府の方針に連立政党が反対するケースが多くあり、結果として政治が停滞していた。そのため、今回の選挙では、高い得票率を獲得した第一党の存在を背景に安定政権が誕生することが期待されていたがそれは裏切られてしまったのである。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014 5月	9日	経常収支	<1-3月>	6月	2日	消費者信頼感指数	<5月>	
		オートバイ販売	<4月>				消費者物価指数	<5月>
		国内自動車販売	<4月>				貿易収支	<4月>
						マネーサプライ	<4月>	
					3日	外貨準備高	<5月>	
					10日	オートバイ販売	<5月>	
						国内自動車販売	<5月>	
					12日	政策金利発表		

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

輸出はスマートフォンの好調が続く一方、一部の農産品は低調

統計総局によれば、4月の輸出は前年同月比+21.6%と3月の同+11.3%から大きく加速した。また、輸入も3月の同+7.8%から伸びを拡大させ同+14.9%に達した。この結果、貿易収支は4.0億米ドルの赤字となり、赤字幅を3月の1.96億米ドルから拡大させた。

輸出を品目別に見ると、最大の輸出品目である携帯電話およびその部品が前年同月比+42.1%と3月の同+15.3%から伸びを大きく拡大させている。この大半はサムスン電子製のスマートフォンであるとみられる。同社は3月10日からタイグエン省で第2工場を稼働させている。この工場は2015年にはフル稼働となり、既にバクニン省で操業している第1工場と同水準となる年1.2億台のスマートフォンを生産する予定である。そのため、今後もスマートフォンがベトナムの輸出の主力となり続ける可能性が高いが、仮にサムスン電子製のスマートフォンの競争力が低下する事態となれば、このシナリオは一気に崩壊することには留意する必要があるだろう。

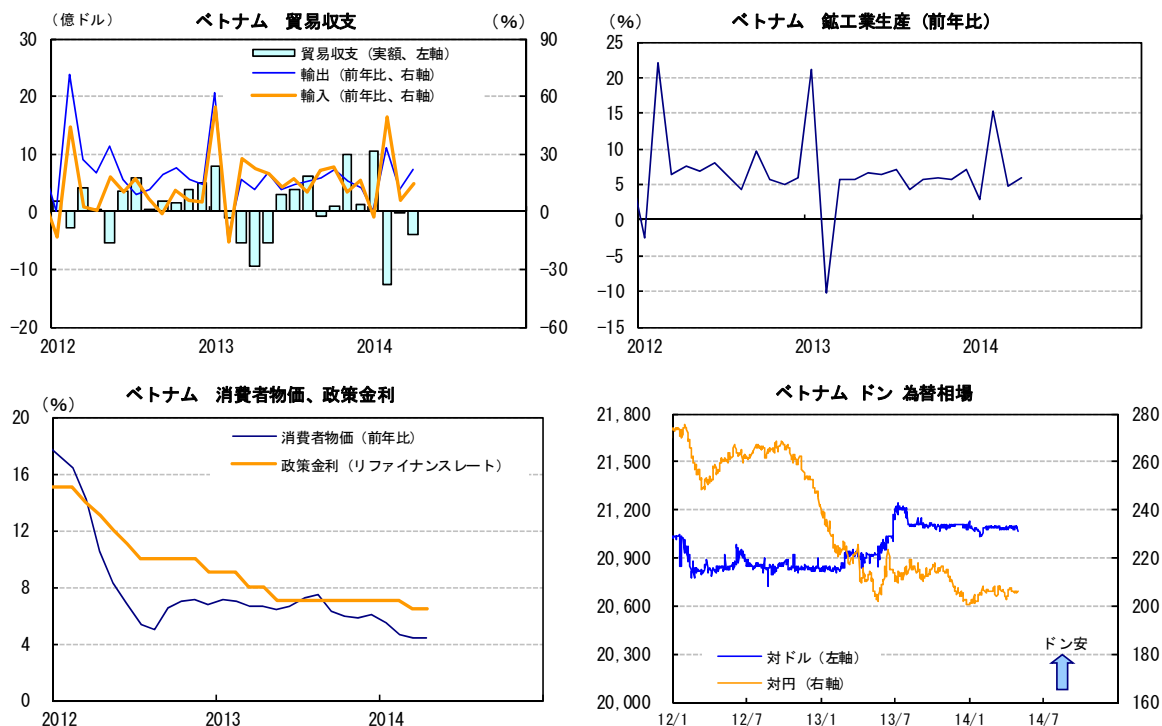
スマートフォンとは反対に、一部農産品の輸出は国際価格の低迷を受け低調である。例えば、コメの輸出は4月に前年同月比+5.9%と3月の同▲15.4%から大きく改善したものの力強さを欠き、天然ゴムの輸出も3月の同▲33.4%からマイナス幅を縮小させたものの、4月も同▲20.7%と低迷している。国際価格が低迷した要因としては、中国経済が鈍化したにもかかわらず東南アジア諸国等が供給をあまり減少させなかったことに加え、特にコメについてはタイ政府が保有する在庫を市場へ放出したために供給過剰が深刻化し、また天然ゴムについても同様の観測が生じたことが挙げられる。

資金調達環境の改善は道半ば

4月のインフレ率は前年同月比+4.4%となり、3月から横ばいだった。一方、食品を除外したコアCPI（試算値）は2009年11月以来初となる同+2.9%（3月同+3.2%）まで鈍化した。このようにインフレ率が低位で推移する中、政策金利であるリファイナンスレートは6.5%で据え置かれている。

2012年3月以来続けられてきた利下げや昨年から動き始めた国家資産管理会社（VAMC）による金融機関からの不良債権の購入など、实体经济への資金供給を促進するための一連の政策は一見着実に成果を上げているように思われる。中銀は4月24日に開催した銀行セクターのパフォーマンスに関する記者会見の中で、2013年末と比較してドン建ての貸出金利は0.5-1.5%下落し、また優先分野である①農業・農村、②裾野産業、③ハイテク産業、④中小企業、⑤輸出産業への貸出金利の上限も1%下落したと述べている。しかし、企業からは依然として貸出金利が高すぎるといった不満の声が多く、グエン・タン・ズン首相は4月初旬に中銀に利下げを実施するよう指示している。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
5月	24日	消費者物価指数	<5月>	6月	2日	製造業PMI	<5月>
	26日	貿易収支	<5月>		6日	国内自動車販売	<5月>
		小売売上高	<5月>		24日	消費者物価指数	<6月>
		鉱工業生産	<5月>		25日	貿易収支	<6月>
						小売売上高	<6月>
						鉱工業生産	<6月>
						GDP	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

2013年のGDP成長率は4.1%に回復

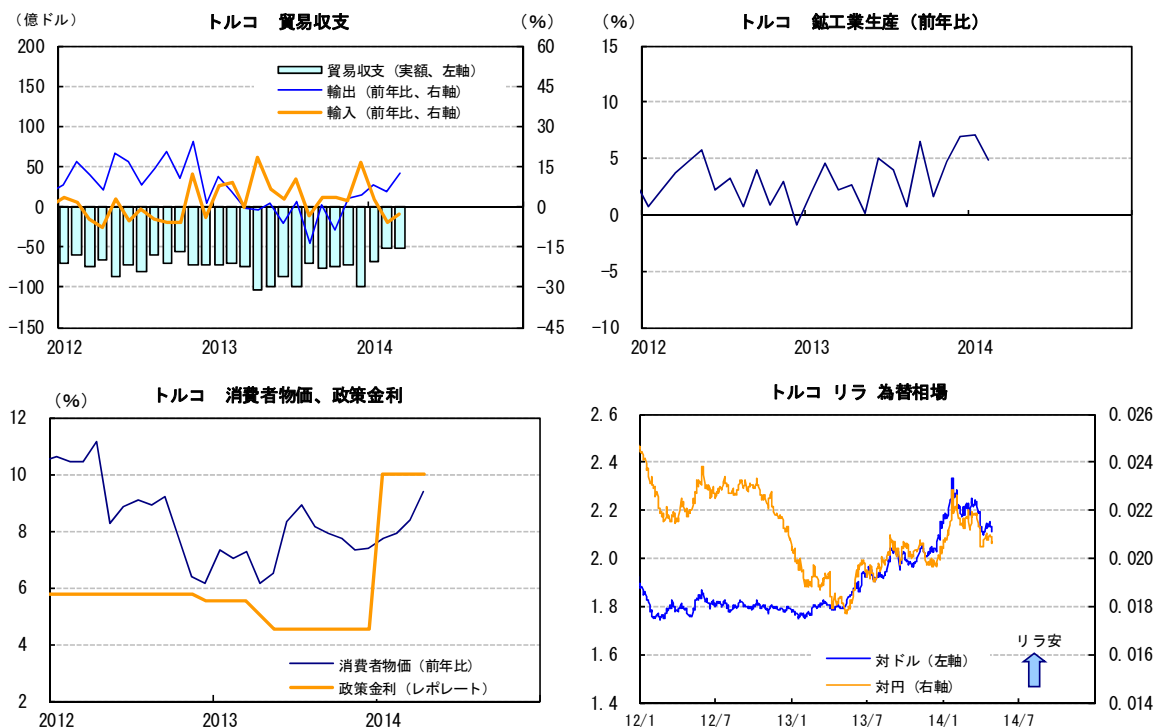
トルコの2013年実質GDP成長率は前年比+4.1%となり、2012年の同+2.1%より加速し、昨年10月時点の政府予想値である同+3.6%を上回った。四半期では、2013年10-12月期GDPは前年同期比+4.4%と、3四半期連続で4%台の伸びを維持しており、堅調な結果となっている。需要項目別では、GDPの6割以上を占める家計消費が前年比寄与度+3.5%ptと成長をけん引した他、総固定資本形成は民間部門の設備投資が好調だったことからプラス寄与となった。外需は輸入が増加したことから、純輸出が同▲3.0%ptとなり、4四半期連続でマイナス寄与となっている。産業別では製造業が堅調を維持している一方、金融・保険業が大きく伸びている。全体としては、旺盛な個人消費が成長をけん引しており、ポジティブな内容と言えよう。

ただし今後については、収入に応じた利用限度額の設定を含むクレジット規制の導入やインフレの高進に加え、大幅な金利引き上げによる借入れコストの増大により、消費の減速は避けられないとみられる。個人消費は2月の小売販売指数（稼働日調整値）が前年比+13.4%と二桁の高い伸びを維持しているものの、減速傾向にある。また、クレジットカードの利用は、2010年以降、前年比+20%以上の拡大を続けていたが、昨年9月以降急激に鈍化しており、足元の3月では同+11.4%まで伸びが低下している。1-3月期のGDPに関しては消費主導の成長が続くと予想されるが、その後は消費の減速を受け、成長が鈍化する可能性が高いとみられるため、2014年の政府のGDP成長率目標である4.0%の達成は厳しいだろう。IMFはGDP成長率予想を2.3%へと下方修正しており、成長回復には物価の安定による個人消費の回復がカギとなろう。

追加利上げは予想せず

トルコ・リラは1月下旬に大幅下落して以降、ゆるやかに上昇し、昨年末の水準に戻りつつあるが、リラの下落が始まった昨年5月以前の水準からは依然として通貨安の状況が継続している。一方、リラ安を一因とするインフレの進行については、足元でも上昇基調が鮮明になっている。3月のCPI上昇率は前年同月比+8.4%と2月の同+7.9%より加速し、高い伸びとなった。4月も同+9.4%と加速している。3月のコアCPI（除く生鮮食品・燃料・アルコール・たばこ・金）は前年比+9.5%となっており、物価上昇が全体に広がっていることが確認できる。主要品目では特に輸送費、ホテル等の価格が上昇している。インフレ率は中銀目標の5.0%を大きく上回っているが、中銀は4月24日の金融政策決定会合では主要政策金利を据え置いた。引き続き、インフレがある程度落ち着くまでは引締めスタンスを継続する姿勢を示しているが、中銀のバシユチュ総裁は4月に行った講演で、インフレ率の伸びは統計のベース効果から年末に向けて鈍化するとの見通しを示しており、追加利上げの可能性は小さいとみられる。さらに、政府は経済成長のために大幅な利下げを中銀に求めている。中銀は今のところ要請に応じていないものの、インフレに明確な減速が見られる場合には早期に利下げに動く可能性もあろう。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014					
5月	13日	経常収支	<3月>	6月	3日
	15日	失業率	<2月>		消費者物価指数
	22日	政策金利発表			生産者物価指数
	27日	消費者信頼感	<5月>		9日
	30日	貿易収支	<4月>		鉱工業生産
					10日
					GDP
					12日
					経常収支
					16日
					失業率
					24日
					政策金利発表
					27日
					消費者信頼感
					30日
					貿易収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

南アフリカは、アパルトヘイト撤廃後、全人種が参加した初の選挙から4月で20周年を迎えた。5月7日に行われた総選挙では、アパルトヘイト撤廃後から政権を担当している与党アフリカ民族会議（ANC）が勝利を収めると予想されている。しかし、インフレに伴う賃上げ要求のストライキの頻発や高い失業率、格差拡大など、多くの課題が解決されておらず、若年層ではANCへの支持率は低下傾向にある。さらにズマ大統領の汚職疑惑から政権への批判が高まっており、選挙終了後も、政治問題が南アフリカのリスクとなる可能性が高い。

プラチナ鉱山のストライキが長期化

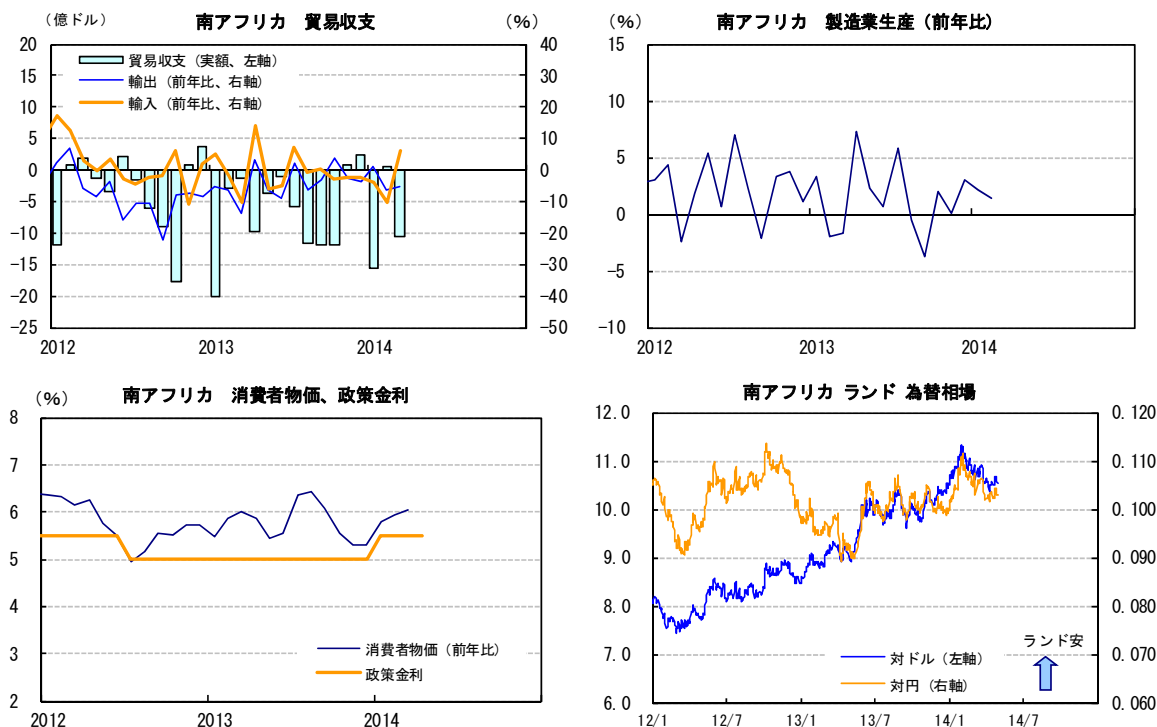
1月23日に始まったプラチナ鉱山における賃上げ要求のストライキは、開始から3カ月が過ぎたが、企業側との妥結には至っていない。企業側が4月に行った賃金の再提示を組合が拒否したことで、交渉は停滞している。ストライキが実施されているプラチナ鉱山大手3社のうち、ロンミンはいくつかのサプライヤーに対して不可抗力による契約不履行を宣言しており、影響は拡大している。2月の鉱業生産は、ダイヤモンドや鉄鉱石は堅調だったものの、全体では前年同月比▲4.8%と8カ月ぶりのマイナスに転じた。特にプラチナ類の生産は前年同月比▲35.8%と大きく落ち込んでいる。2月の大幅なマイナスは、統計の反動も一因となっているが、3カ月移動平均前年比で見ても▲4.0%と減少しており、ストライキの影響が出てきている。こうしたことから、1-3月期のGDPについても、鉱業の停滞が重石となることが予想される。なお、国際的なプラチナ価格は、すでにストライキの影響を織り込んでいることなどから大幅な上昇は見られないが、ストライキの長期化に伴い在庫減少による供給不足が懸念されており、今後は国際的な価格にも影響を与える可能性が高い。

その他生産面では、2月の製造業生産は前年同月比+1.4%の伸びとなった。自動車やテレビ等がマイナスに転じており、全体として低い成長にとどまっている。対外面では、2013年10-12月期の国際収支は、経常収支赤字は35.4億ドル、経常収支対GDP比は▲4.1%となった。貿易収支赤字が縮小したことから、7-9月期の同▲7.2%より改善したが、依然として大幅な赤字が続いている。一方、海外への資金流出により直接投資、証券投資はマイナスに転じており、資本収支黒字が大きく減少している。

追加利上げの可能性も

3月のCPI上昇率は前年同月比+6.1%となり、6カ月ぶりに6%台の高い伸びとなった。運輸、住宅関連を中心に全品目でインフレが加速している。今後も、ランド安による輸入物価の上昇により、インフレの高進が予想されることから、南アフリカ準備銀行が追加利上げを行う可能性も高まっている。2月の実質小売販売は前年比+2.2%と前月の伸びを下回った他、足元では家計向けの与信の伸びが5%台まで縮小してきている。こうしたことから、堅調だった消費に関しても、インフレによる実質購買力の低下と金利上昇により、今後は減速に向かうとみられる。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
5月	13日	鉱物生産量	<3月>	6月	2日	カギンPMI	<5月>
		金生産量	<3月>			自動車販売 (Naamsa)	<5月>
	14日	小売売上高	<3月>		6日	外貨準備高	<5月>
	21日	消費者物価指数	<4月>		11日	製造業生産高	<4月>
	22日	政策金利発表				鉱物生産量	<4月>
	27日	GDP	<1-3月>			金生産量	<4月>
		財政収支	<4月>			小売売上高	<4月>
	29日	生産者物価指数	<4月>		18日	経常収支	<1-3月>
	30日	マネーサプライ	<4月>			消費者物価指数	<5月>
		貿易収支	<4月>		23日	財政収支	<5月>
	31日	電力消費	<4月>		26日	生産者物価指数	<5月>
					29日	電力消費	<5月>
					30日	マネーサプライ	<5月>
						貿易収支	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2014年4月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレート ¹ を8.00%、リバースレポレートを7.00%で、それぞれ据え置くことを決定した。
1日	インドネシア	中央統計局によると、3月のCPIは前年同月比+7.3%と、2月の同+7.8%から伸びが鈍化した。
1日	タイ	商務省によれば、3月のCPIは前年同月比+2.11%と、2月の同+1.96%から伸びが加速した。
1日	ロシア	国家統計局によると、13年10-12月期のGDPは前年同期比+2.0%となり、7-9月期の同+1.3%より加速した。
2日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利のSelicレートを10.75%から0.25%引き上げ、11.00%とすることを決定した。
2日	ブラジル	地理統計院によると、2月の鉱工業生産は前年同月比+5.0%となり、1月の同▲2.2%から伸びがプラスに転じた。
3日	トルコ	統計局によると、3月のCPIは前年同月比+8.4%と、2月の同+7.9%から上昇幅が拡大した。
5日	アフガニスタン	アフガニスタンで実施された大統領選挙は、大きな混乱がなく終了したが、暫定集計で過半数を獲得した候補がいないことから、今後決選投票が実施される見込みとなった。
7日	ハンガリー	6日に実施された議会選挙で連立与党が勝利し、オルバン首相の続投が決定的となった。
7日	インド	総選挙が開始され、一部の州で投票が始まった。選挙は9回に分け5月12日まで実施され、開票は5月16日に行われる予定。
7日	ウクライナ	ウクライナ東部のドネツク州で、親ロシア派が州庁舎を占拠し、ドネツク人民共和国の創設を宣言した。
7日	チェコ	統計局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比+6.7%となり、1月の同+5.7%から伸びが加速した。
8日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.5%で据え置いた。
8日	トルコ	国家統計局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比+4.9%となり、1月の同+7.1%から伸びが鈍化した。
8日	ハンガリー	中央統計局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比+8.1%となり、1月の同+6.1%から伸びが加速した。
9日	インドネシア	総選挙が実施され、最大野党の闘争民主党が優勢となっている。
9日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.5%に据え置くことを決定した。
9日	ハンガリー	中央統計局によると、2月の輸出は前年同月比+5.0%、輸入は同+3.5%となった結果、貿易収支は7.7億ユーロの黒字となった。
9日	チェコ	統計局によれば、3月のCPIは前年同月比+0.2%となり、1月から3カ月連続で伸びが横ばいとなった。
9日	ブラジル	地理統計院によると、3月のCPIは前年同月比+6.2%となり、2月の同+5.7%から伸びが加速した。
10日	中国	海関統計によれば、3月の輸出は前年同月比▲6.6%、輸入は同▲11.3%となった結果、貿易収支は77.1億米ドルの黒字となった。
10日	南アフリカ	統計局によると、2月の製造業生産は、前年同月比+1.4%と、1月の同+2.2%より伸びが鈍化した。
11日	中国	国家発展改革委員会（NDRC）は、海外投資に関する規制の緩和を発表した。
11日	中国	国家統計局によると、3月のCPIは前年同月比+2.4%となり、2月の同+2.0%から伸びが加速した。
11日	インド	商工省によると、3月の輸出は前年比▲3.2%、輸入は同▲2.1%となった結果、貿易収支は105.1億米ドルの赤字となった。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、3月のCPIは前年同月比+0.1%となり、2月から伸びが横ばいとなった。
11日	インド	中央統計局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比▲1.9%となり、1月の同+0.8%から伸びがマイナスに転じた。
13日	ウクライナ	ウクライナ東部のドネツク州で、行政機関を占拠している親ロシア派と治安部隊の間で銃撃戦が発生し、治安部隊の1人が死亡した。
15日	インド	商工省によると、3月のWPIは前年同月比+5.7%となり、2月の同+4.7%から伸びが加速した。
15日	ウクライナ	トゥルチノフ暫定大統領は議会で演説し、ウクライナ東部で行政機関を占拠している親ロシア派の掃討作戦を開始したと明らかにした。
15日	ロシア	連邦統計局によると、3月の鉱工業生産は前年同月比+1.4%と、2月の同+2.1%から伸びが鈍化した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、3月のCPIは前年同月比+0.7%となり、2月から伸びが横ばいとなった。
16日	中国	国家統計局によると、3月の鉱工業生産は前年同期比+8.8%となり、1-2月の前年同月比+8.6%より伸びが加速した。
16日	中国	国家統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+7.4%となり、13年10-12月期の同+7.7%から減速した。
17日	ウクライナ	ウクライナ問題をめぐり、スイスのジュネーブでロシア、ウクライナ、米国、EUの外相級の4者協議が開催され、事態の沈静化が合意された。
23日	タイ	タイ中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.00%で据え置くことを決定した。
23日	南アフリカ	統計局によると、3月のCPIは前年同月比+6.1%となり、2月の同+5.9%から伸びが加速した。
24日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を10.0%に据え置くことを決定した。
24日	ウクライナ	ウクライナ軍は、東部に部隊を進め、親ロシア派の検問所を制圧した。
24日	ベトナム	統計総局によれば、4月のCPIの上昇率は前年同月比+4.4%となり、3月から伸びが横ばいとなった。
25日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレートを7.0%から0.5%引き上げ、7.5%とすることを決定した。
25日	ベトナム	統計総局によると、4月の鉱工業生産指数は前年同月比+6.0%と、3月の同+4.7%より伸びが加速した。
26日	ロシア	G7はウクライナ問題に関して、ロシアに対し追加制裁を行うことで合意した。
28日	ベトナム	統計総局によると、4月の輸出（推定値）は前年同月比+21.6%、輸入は同+14.9%となった結果、貿易収支は4.0億米ドルの赤字となった。
29日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を2.60%から0.10%引き下げ、2.50%とすることを決定した。
30日	タイ	インラック首相と選挙管理委員会は、7月20日にやり直し総選挙を実施することで合意した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

5月	10-11日	第24回ASEAN首脳会議（ミャンマー・ネパドール）
	11日	リトアニア 大統領選挙
	16日	インド 下院総選挙開票
	19-23日	アフリカ開発銀行年次総会（ルワンダ・キガリ）
20-6月	24日	ベトナム 第13期第7回国会
	21-23日	第23回東アジア世界経済フォーラム（フィリピン・マニラ）
	22-25日	欧州議会選挙
	25日	ウクライナ 大統領選挙
	25日	コロンビア 大統領選挙
	26-27日	エジプト 大統領選挙
	29日	米国 2014年第1四半期GDP発表（改訂値）
6月	上旬	インド 新内閣発足
	4日	ユーロスタット 2014年第1四半期実質GDP成長率発表
	4日	韓国 全国統一地方選挙
	4日	シリア 大統領選挙
	4-5日	G7首脳会議（ベルギー・ブリュッセル）
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
12-7月	13日	サッカー・ワールドカップ（ブラジル）
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	25日	米国 2014年第1四半期GDP発表（確定値）
	29日	イスラム圏 ラマダン開始
	下旬	インド 2014年度予算成立
7月	1日	イタリア EU議長に就任（12月末まで）
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	9日	インドネシア 大統領選挙
	15-17日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	20日	タイ やり直し総選挙
	27日	イスラム圏 ラマダン終了
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第2四半期GDP発表（速報値）
	下旬	WTO一般理事会
8月	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16日	インドネシア 2015年予算案発表
	28日	米国 2014年第2四半期GDP発表（改訂値）
	8月中	トルコ 大統領選挙
9月	3日	ユーロスタット 2014年第2四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16日	第69回国連総会
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20-21日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	26日	米国 2014年第2四半期GDP発表（確定値）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	10-12日	IMF・世界銀行年次総会
	20日	インドネシア 新政権発足
	28-29日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第3四半期GDP発表（速報値）
	10月中	ASEAN首脳会議開催
11月	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	15-16日	G20首脳会議
	25日	米国 2014年第3四半期GDP発表（改訂値）
	11月中	ルーマニア 大統領選挙
12月	1-12日	国連気候変動枠組条約第20回締結国会議（COP20）
	3日	ユーロスタット 2014年第3四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	23日	米国 2014年第3四半期GDP発表（確定値）
	下旬	ベトナム・EU 自由貿易協定（FTA）交渉終了予定

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.3	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.7	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	4.8	7.7	6.3	6.5
2013	2.3	1.3	4.6	7.7	5.8	2.9
11 Q4	1.4	5.2	6.5	8.9	6.4	-8.9
12 Q1	0.8	4.9	5.8	8.1	6.3	0.4
Q2	0.6	4.3	4.5	7.6	6.3	4.4
Q3	0.9	3.0	4.6	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.0	4.4	7.9	6.2	19.1
13 Q1	1.8	0.8	4.4	7.7	6.0	5.4
Q2	3.3	1.0	4.4	7.5	5.8	2.9
Q3	2.2	1.3	4.8	7.8	5.6	2.7
Q4	1.9	2.0	4.7	7.7	5.7	0.6
14 Q1	-	-	-	7.4	5.2	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.5
2009	-7.4	-9.4	0.2	11.0	1.2	-6.9
2010	10.5	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.5	3.4	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	1.2	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
13 4	8.6	1.1	1.5	9.3	10.4	-3.9
5	1.4	-0.5	-2.5	9.2	6.9	-7.5
6	2.9	1.7	-1.8	8.9	3.2	-3.2
7	1.8	0.8	2.6	9.7	3.5	-4.9
8	-1.0	-0.3	0.4	10.4	12.5	-2.8
9	2.0	1.3	2.7	10.2	6.2	-2.9
10	1.0	1.0	-1.2	10.3	-0.1	-4.0
11	0.3	2.8	-1.3	10.0	1.8	-10.7
12	-2.5	0.3	-0.2	9.7	2.8	-6.3
14 1	-2.2	-0.2	0.8	-	1.9	-5.6
2	5.0	2.0	-1.9	8.6	3.8	-4.7
3	-	1.3	-	8.8	-	-10.4
4	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2014年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	6.3	2.6	6.4	2.2
13 4	6.5	7.2	4.8	2.4	4.9	2.4
5	6.5	7.4	4.6	2.1	4.9	2.3
6	6.7	6.9	5.2	2.7	5.4	2.3
7	6.3	6.5	5.9	2.7	8.0	2.0
8	6.1	6.5	7.0	2.6	8.2	1.6
9	5.9	6.1	7.0	3.1	7.9	1.4
10	5.8	6.2	7.2	3.2	7.9	1.5
11	5.8	6.5	7.5	3.0	8.1	1.9
12	5.9	6.5	6.4	2.5	8.1	1.7
14 1	5.6	6.0	5.2	2.5	8.2	1.9
2	5.7	6.2	4.7	2.0	7.7	2.0
3	6.2	6.9	5.7	2.4	7.3	2.1
4	-	7.3	-	-	7.3	2.4

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.1	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.6
2012	5.2	-1.0	1.9	-1.7	2.1	2.5
2013	5.4	-0.9	1.6	1.1	4.0	1.9
11 Q4	6.4	0.8	4.9	1.3	5.3	3.7
12 Q1	4.1	-0.3	3.7	-0.6	3.1	2.7
Q2	4.7	-0.9	2.5	-1.6	2.7	2.9
Q3	5.4	-1.2	1.4	-1.7	1.5	2.2
Q4	5.5	-1.4	0.7	-2.7	1.3	2.1
13 Q1	4.9	-2.3	0.4	-0.8	2.9	1.6
Q2	4.9	-1.6	0.8	0.5	4.5	2.3
Q3	5.5	-1.0	2.0	1.8	4.3	1.7
Q4	6.0	1.2	2.7	2.7	4.4	2.0
14 Q1	5.0	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年基準、13年Q1以降は10年基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	-1.8	2.7	0.0	-0.6	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-20.4	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	-	5.9	6.8	5.6	10.1	2.8
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.3
2013	5.9	0.5	2.3	1.4	3.0	1.3
13 4	5.8	0.0	2.8	5.0	4.7	7.3
5	6.7	-2.1	-1.8	-2.0	1.9	2.3
6	6.5	-4.9	2.8	-0.6	3.0	0.7
7	7.0	2.1	6.4	5.5	5.9	5.8
8	4.4	2.0	2.2	-1.4	-1.3	-0.5
9	5.6	7.2	6.3	5.4	6.5	-3.8
10	5.9	3.5	4.6	5.9	-0.5	2.1
11	5.7	6.3	3.0	3.8	4.7	0.1
12	7.0	9.3	6.7	6.8	6.9	3.0
14 1	3.0	5.7	4.2	6.0	7.1	2.2
2	15.2	6.8	5.3	8.1	4.9	1.4
3	4.7	-	5.5	-	-	-
4	6.0	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23.1	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.7	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	9.2	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
2013	6.6	1.4	1.2	1.7	7.5	5.8
13 4	6.6	1.7	0.8	1.7	6.1	5.9
5	6.4	1.3	0.5	1.8	6.5	5.5
6	6.7	1.6	0.2	1.9	8.3	5.5
7	7.3	1.4	1.1	1.7	8.9	6.4
8	7.5	1.3	1.1	1.3	8.2	6.4
9	6.3	1.0	1.0	1.4	7.9	6.1
10	5.9	0.9	0.8	0.9	7.7	5.5
11	5.8	1.1	0.6	0.9	7.3	5.3
12	6.0	1.4	0.7	0.4	7.4	5.3
14 1	5.5	0.2	0.5	0.0	7.8	5.8
2	4.6	0.2	0.7	0.1	7.9	5.9
3	4.4	0.2	0.7	0.1	8.4	6.1
4	4.4	-	-	-	9.4	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	-28,192	103,936	-31,284	420,569	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,453	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,887
2012	-54,249	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,470
2013	-81,075	32,761	-49,226	182,807	-28,450	-2,790
11 Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,434	-2,301	7,777
12 Q1	-12,064	39,286	-21,706	28,568	-3,192	1,755
Q2	-13,186	16,093	-16,932	59,005	-8,149	-3,676
Q3	-8,899	5,519	-20,976	76,195	-5,265	756
Q4	-20,100	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-305
13 Q1	-24,704	24,302	-18,078	47,556	-5,905	526
Q2	-18,476	1,080	-21,772	50,883	-9,998	-6,706
Q3	-17,061	-1,504	-5,153	40,377	-8,529	429
Q4	-20,834	8,883	-4,223	43,991	-4,018	2,962
14 Q1	-25,186	27,600	-	7,200	-	8,226

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	24,957	177,627	-126,203	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,551	180,313	-154,581	258,770	-4,077	-22,193
13 4	-989	14,237	-18,626	18,140	-1,703	-4,484
5	761	14,392	-20,158	20,438	-527	-2,461
6	2,308	13,646	-12,200	27,179	-877	-1,897
7	-1,899	13,163	-12,449	17,816	-2,329	-2,281
8	1,223	13,804	-10,506	28,434	72	-95
9	2,140	15,846	-6,419	15,207	-803	473
10	-228	12,937	-10,650	30,982	24	-1,771
11	1,738	17,215	-9,731	33,823	789	-557
12	2,654	17,061	-10,334	24,963	1,512	-285
14 1	-4,059	18,855	-9,752	31,770	-444	-2,521
2	-2,125	12,429	-8,284	-22,844	843	1,767
3	112	-	-10,507	7,705	673	1,460
4	506	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
13 4	375,491	486,349	272,059	3,553,490	103,641	171,072
5	371,403	473,392	267,186	3,533,030	101,632	168,405
6	366,770	475,233	263,133	3,515,230	95,004	164,740
7	369,143	470,215	259,070	3,566,630	89,348	165,710
8	363,979	464,201	256,040	3,571,170	89,462	161,866
9	365,778	479,449	257,753	3,681,030	92,312	165,758
10	361,669	480,283	262,599	3,754,870	93,595	165,586
11	359,704	474,949	272,378	3,807,720	93,834	161,315
12	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
14 1	358,231	457,207	273,388	3,866,641	97,469	160,612
2	359,826	448,737	275,731	3,913,739	99,409	161,579
3	-	-	-	3,948,097	-	-
4	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,372	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,124	-11,419
2010	-4,276	-7,602	-24,064	255	-45,420	-7,026
2011	233	-6,348	-25,822	611	-75,082	-9,481
2012	9,061	-4,727	-18,136	1,008	-48,497	-20,033
2013	-	-2,853	-6,645	3,921	-65,025	-20,530
11 Q4	-	-926	-7,413	-59	-15,884	-1,451
12 Q1	-	889	-6,054	-363	-16,350	-4,415
Q2	-	-1,325	-3,220	668	-13,937	-5,284
Q3	-	-2,420	-4,484	806	-8,102	-5,444
Q4	-	-1,872	-4,378	-102	-10,108	-4,891
13 Q1	-	512	-3,072	701	-16,544	-5,605
Q2	-	-700	647	754	-20,514	-5,240
Q3	-	-2,161	-2,768	1,601	-12,137	-6,142
Q4	-	-505	-1,452	865	-15,830	-3,543
14 Q1	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,420	-17,933	7,315	-71,661	8,397
2011	-8,853	10,775	-22,083	9,842	-105,933	6,180
2012	2,008	15,652	-13,803	8,523	-84,085	-4,163
2013	1,070	17,953	-3,085	9,308	-99,854	-7,719
13 4	-936	1,742	366	882	-10,356	-988
5	-553	1,367	-387	634	-9,969	-373
6	286	1,649	307	712	-8,619	-101
7	379	1,341	-314	585	-9,907	-588
8	604	1,032	-53	785	-7,082	-1,154
9	-88	1,836	537	1,115	-7,562	-1,195
10	101	1,777	-353	968	-7,428	-1,195
11	1,004	1,828	-635	1,067	-7,207	68
12	137	462	-930	415	-9,957	250
14 1	1,060	2,163	250	654	-6,858	-1,555
2	-1,260	1,636	-204	1,046	-5,156	59
3	-23	2,478	-	-	-5,195	-1,060
4	-400	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2008、2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
2013	-	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
13 4	27,556	44,252	104,222	46,729	113,793	44,599
5	26,646	43,195	105,537	45,816	108,774	42,500
6	24,935	43,196	102,922	44,680	105,567	41,822
7	23,220	44,225	105,712	44,698	104,459	42,182
8	25,013	44,289	104,775	40,327	108,608	42,348
9	24,437	45,326	102,442	41,475	109,790	44,731
10	25,284	47,002	101,133	44,725	112,666	44,912
11	-	55,100	102,913	47,170	114,282	44,595
12	-	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
14 1	-	55,639	102,190	46,065	104,625	44,418
2	-	56,574	-	46,254	106,459	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.7	13.8	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	10.0	13.6	12.7	7.3
13 4	8.8	15.2	8.8	16.1	14.7	10.5
5	8.7	15.3	9.9	15.8	14.4	11.8
6	9.4	15.5	9.1	14.0	11.8	10.2
7	9.3	17.0	9.7	14.5	14.7	9.2
8	9.4	17.1	8.5	14.7	13.3	8.7
9	9.3	16.1	9.5	14.2	14.6	7.1
10	9.7	15.4	11.4	14.3	13.0	6.3
11	10.7	16.3	9.9	14.2	12.7	6.3
12	10.9	14.6	10.0	13.6	12.7	7.3
14 1	12.7	12.7	11.5	13.2	11.6	7.4
2	13.4	12.1	9.6	13.3	10.9	7.4
3	11.2	8.5	8.8	12.1	10.0	6.4
4	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	リハースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
13 4	7.50	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
5	8.00	8.25	6.25	6.00	5.75	2.50
6	8.00	8.25	6.25	6.00	6.00	2.50
7	8.50	8.25	6.25	6.00	6.50	2.50
8	9.00	8.25	6.25	6.00	7.00	2.50
9	9.00	5.50	6.50	6.00	7.25	2.50
10	9.50	5.50	6.75	6.00	7.25	2.50
11	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
12	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
14 1	10.50	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
2	10.75	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
3	10.75	7.00	7.00	6.00	7.50	2.00
4	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
13 4	2.00	31.12	53.65	6.17	9,723	29.27
5	2.14	31.95	56.64	6.13	9,795	30.41
6	2.23	32.83	59.54	6.14	9,925	31.01
7	2.28	32.96	60.66	6.13	10,278	31.26
8	2.39	33.30	66.62	6.12	11,293	32.17
9	2.22	32.38	62.55	6.12	11,518	31.24
10	2.24	32.06	62.07	6.09	11,280	31.18
11	2.33	33.15	62.50	6.09	11,755	32.08
12	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
14 1	2.41	35.15	62.53	6.06	12,213	33.02
2	2.34	36.13	61.80	6.15	11,615	32.54
3	2.27	35.07	59.88	6.22	11,400	32.42
4	2.23	35.62	60.34	6.26	11,562	32.38

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008		-	6.6	20.2	9.0	26.6	11.8
2009		-	4.2	8.3	1.8	13.0	1.7
2010		-	3.3	8.4	0.0	19.2	5.6
2011		-	5.2	11.5	7.1	15.0	7.2
2012		-	4.5	4.2	-1.2	10.4	3.9
2013		-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
13	4	-	4.4	7.0	5.4	14.5	7.6
	5	-	3.8	6.1	4.1	15.6	7.5
	6	-	4.3	6.7	4.5	16.2	9.0
	7	-	5.1	6.1	4.0	19.0	8.4
	8	-	4.9	6.3	3.8	20.0	9.0
	9	-	5.1	6.5	2.5	20.3	9.8
	10	-	4.6	6.4	2.2	19.7	11.1
	11	-	5.3	6.0	2.9	21.3	9.9
	12	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
14	1	-	4.5	5.8	3.5	23.5	10.7
	2	-	4.7	5.5	3.3	22.5	10.2
	3	-	5.1	5.3	1.0	21.0	11.0
	4	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		リファレンスレート	レポレート	レポレート	ベースレート	レポレート	レポレート
2008		9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012		9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
2013		7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
13	4	8.00	0.05	3.25	4.75	5.00	5.00
	5	7.00	0.05	3.00	4.50	4.50	5.00
	6	7.00	0.05	2.75	4.25	4.50	5.00
	7	7.00	0.05	2.50	4.00	4.50	5.00
	8	7.00	0.05	2.50	3.80	4.50	5.00
	9	7.00	0.05	2.50	3.60	4.50	5.00
	10	7.00	0.05	2.50	3.40	4.50	5.00
	11	7.00	0.05	2.50	3.20	4.50	5.00
	12	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
14	1	7.00	0.05	2.50	2.85	10.00	5.50
	2	7.00	0.05	2.50	2.70	10.00	5.50
	3	6.50	0.05	2.50	2.60	10.00	5.50
	4	6.50	0.05	2.50	2.50	10.00	5.50

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012		20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
2013		21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
13	4	20,925	19.59	3.16	227.38	1.79	8.97
	5	20,995	19.80	3.29	228.30	1.88	10.09
	6	21,170	19.98	3.32	226.86	1.93	9.88
	7	21,145	19.49	3.20	224.96	1.93	9.86
	8	21,110	19.47	3.23	227.60	2.04	10.28
	9	21,117	18.99	3.12	219.89	2.02	10.03
	10	21,088	18.99	3.08	217.52	2.00	10.05
	11	21,103	20.14	3.09	221.80	2.02	10.17
	12	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
14	1	21,040	20.41	3.15	231.59	2.26	11.12
	2	21,091	19.80	3.01	224.67	2.21	10.76
	3	21,080	19.94	3.03	223.18	2.14	10.53
	4	21,065	19.80	3.03	221.38	2.11	10.52

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
13 4	55,910	1,407	19,504	2,178	5,034	1,598
5	53,506	1,331	19,760	2,301	5,069	1,562
6	47,457	1,275	19,396	1,979	4,819	1,452
7	48,234	1,313	19,346	1,994	4,610	1,423
8	50,012	1,291	18,620	2,098	4,195	1,294
9	52,338	1,422	19,380	2,175	4,316	1,383
10	54,256	1,480	21,165	2,142	4,511	1,443
11	52,482	1,403	20,792	2,221	4,256	1,371
12	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
14 1	47,639	1,301	20,514	2,033	4,419	1,274
2	47,094	1,267	21,120	2,056	4,620	1,325
3	50,415	1,226	22,386	2,033	4,768	1,376
4	51,627	1,156	22,418	2,026	4,840	1,415

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013	1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
13 4	1,243,645	-	1,238,845	2,487,793	503,633	466,383
5	1,149,475	-	1,179,260	2,645,981	505,408	441,702
6	1,011,603	-	1,075,695	2,277,348	477,542	404,091
7	1,010,651	-	1,032,494	2,302,077	445,833	395,282
8	966,071	-	905,145	2,425,764	365,724	350,906
9	1,089,861	-	1,021,022	2,519,133	369,106	386,670
10	1,130,317	-	1,102,646	2,493,884	393,180	403,933
11	1,061,654	-	1,089,711	2,588,705	357,271	374,783
12	1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
14 1	916,873	-	1,078,672	2,414,113	358,830	342,429
2	942,097	-	1,115,476	2,420,890	393,980	361,117
3	1,021,737	-	1,238,442	2,375,992	413,816	376,541
4	1,061,299	-	-	2,356,269	-	389,353

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	VN指数	ブラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
2013	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
13 4	475	968	2,319	18,286	86,046	38,735
5	518	958	2,486	19,263	85,990	42,016
6	481	878	2,246	19,024	76,295	39,578
7	492	919	2,327	18,552	73,377	41,293
8	473	945	2,384	18,199	66,394	42,228
9	493	958	2,392	18,663	74,487	44,032
10	497	1,015	2,529	18,827	77,620	45,518
11	508	1,032	2,585	18,810	75,748	44,976
12	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
14 1	557	991	2,356	18,958	61,858	45,132
2	586	1,015	2,519	17,745	62,553	47,329
3	592	1,006	2,462	17,530	69,736	47,771
4	578	1,010	2,439	17,435	73,872	48,870

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
2013	-	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
13 4	-	53,653	166,016	20,180	336,026	865,466
5	-	52,682	172,821	20,433	325,981	830,552
6	-	47,440	161,301	20,361	284,882	796,740
7	-	50,500	174,974	20,080	273,789	830,360
8	-	51,766	179,240	19,404	238,927	815,330
9	-	54,042	190,329	20,476	269,033	873,588
10	-	58,671	206,841	20,914	284,243	896,088
11	-	56,374	209,325	20,417	278,565	940,461
12	-	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
14 1	-	53,843	194,642	18,725	208,112	869,879
2	-	56,389	215,956	18,190	213,425	939,740
3	-	55,893	209,172	18,061	234,441	966,603
4	-	56,528	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
5月1日	2014年4月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
4月28日	戦争か平和か：勝者なきウクライナ問題	菅野 泰夫
4月25日	アジア市場ストラテジー(2014年5月)	由井濱 宏一
4月22日	「タイ・プラス・ワン」を巡る一考察	児玉 卓
4月18日	海外資金を引き寄せるトルコの魅力	山田 雪乃
4月17日	一息ついた中国GDP統計	由井濱 宏一
4月16日	綱渡りの中国経済、14年1Qは7.4%成長	齋藤 尚登
4月11日	中国：香港双方向の株式投資直通列車が開通へ	齋藤 尚登
4月4日	出遅れ修正進む香港市場	由井濱 宏一
4月3日	新興国マンスリー(2014年4月)	児玉 卓
4月1日	2014年3月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
3月28日	ウクライナ危機により、アジアへ向かうロシアマネー	菅野 泰夫
3月25日	アジア・ストラテジー	ローハン ダルジェル
3月24日	理財商品等と増加する中国企業の外貨資金調達	神尾 篤史
3月19日	中国：「無理」をした成長率維持へ	齋藤 尚登
3月17日	中国：人民元変動幅拡大の効果は？	齋藤 尚登
3月17日	中国経済	ケヴィン ライ
3月14日	香港市場は浮上するか	由井濱 宏一
3月12日	ウクライナはキューバ危機の再来となるのか？	菅野 泰夫
3月6日	侵攻ではないロシアの軍事圧力	菅野 泰夫
3月5日	中国：リスク要因としての成長率7.5%目標	齋藤 尚登
3月5日	新興国マンスリー(2014年3月)	児玉 卓
3月3日	2014年2月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。